



イノベーション時代に於ける総合科学 技術会議の対応

Change of Council for Science and Technology Policy for Innovation Era

内閣府総合科学技術会議 議員

薬師寺 泰蔵

Taizo YAKUSHIJI (Ph.D)

Executive Member, Council for Science and Technology
Policy, Cabinet Office

総合科学技術会議はいま大きく変わろうとしている。どう変わろうとしているのか。そのことについて触れてみたい。

総合科学技術会議は科学技術関係予算のSABC付けだけをやっている機関だと思っている方がおられたら、訂正してもらわなければならない。最近新しい施策をどんどん出す組織に変貌を遂げつつあるからだ。

そもそも総合科学技術会議というのは、総理大臣を議長に我々4名の常勤議員と4名の非常勤議員の計8名の有識者議員と、6名の関係閣僚（科学技術政策担当、財務、文部科学、経済産業、総務各大臣プラス官房長官）によって月一回のペースで行なわれる本会議を指している。しかし、現実には、これを「本会議」と呼び、8名の有識者議員が事務方の支援を受けながら科学技術関連政策の中身を決めるのを総合科学技術会議と呼んでいる。以下この現実的な呼び方で議論を進める。まず最近の組織的な変貌から議論をはじめよう。

今日の総合科学技術会議の制度は橋本行革のときに作られた。その制度の下で、有識者議員はいくつかの専門調査会を兼務することになり、多忙を極める。加えて夏以降10月まで概算要求の優先順位付けの作業が入り、文字通り体力の限界まで季節労働を強いられる。そこで、第三期基本計画を作るに当たっては、これらの専門調査会にメスを入れ整理した。まず、第三期基本計画を策定する専門調査会を頂点にして、機能的な専門調査会は数を限定し（生命倫理、知財、評価の3つの専門調査会のみ）、残りは閉じた。第三期基本計画が出来上がるとそれを推進するための「推進専門調査会」に移行し、メンバーもほぼ一新した。

この推進専門調査会を最上位の意思決定機関とし、その下にライフサイエンス、ナノテク、情報、環境、エネルギー、社会基盤、フロンティアの8分野のプロジェクトチーム（PT）を置いた。そして、各分野別PTで決まった事項は推進専門調査会にかけ、意見を聞き、最終決定するようにした。上位の推進専門調査会是非科学技術分野の委員を中心に構成されるようにし、分野別PTはその道の専門家で組織した。このように上位と下位に二つの委員会を配したのは、科学技術政策は科学技術の専門家のためにあ

るのではなく、国民のためにあるのだという考えを示すためであった。

この考えは、総合科学技術会議の大きな方向転換を示すものである。すなわち、科学者や技術者は直接的に科学技術を動かす人々であるが、かれらは、国民や社会が「プリンシパル（受益者）」として享受するための「エージェント（代理人）」なのである。

総合科学技術会議は「顔が見えない」とよく言われている。しかし、最近では「顔が見える総合科学技術会議」を目指し、8名の有識者議員が「有識者ペーパー」を出し、総理官邸での本会議で議論してもらっている。これは新しい動きだ。有識者ペーパーは、総合科学技術会議よりもずっと知名度の高い経済財政諮問会議の有識者ペーパーに刺激されて、昨年からはじめた新しい試みである。昨年は「イノベーション創出総合戦略」や「推進プラン2006」を出し、今年に入ってから1月末に「推進2007プラン」を出した。

そもそも総合科学技術会議という名前はめったに新聞紙上に出て来ない。経済財政諮問会議に比べると知名度は雲泥の差がある。経済財政諮問会議は果敢にも「抵抗勢力」に立ち向かい、国民生活に密接に関係する経済と財政全般について有識者が自分たちの主張を堂々と述べマスコミの力をかりて流れを作る。だから有名になったと言える。それに比べ、科学技術は国民には分かりにくい上に、総合科学技術会議は科学者や技術者の支援ばかりしていると誤解されている。だからなじみが薄くていいのだという聞き直った意見もある。けだしそれは間違いだ。

科学技術にも、特定の分野に予算を増やせと言う抵抗勢力はある。国民生活に根ざした科学技術が重要だと第三期基本計画で言っても、空念仏みたいで実行プランがないと前に進まない。第三期基本計画に書き入れた総額25兆円を実現するためには、科学者や技術者に加え、国民やマスコミも味方につけざるを得ない。今年の5月に出した「イノベーション創出総合戦略」や今年の12月に本会議で発表した「66の制度改革」はそのための我々の努力の結果だ。科学技術に関する制度改革を示し、国民やマスコミを味方につけないと、他の予算が軒並み大幅カットされている中で、科学技術予算だけを増やすことは至難の業だ。

国民の支持に関しては二年前の内閣府アンケート結果を忘れることが出来ない。国民は自分たちの豊かさを確保し、健康な生活を可能にしたと科学技術の貢献をポジティブに見ているが、最近は科学技術が自分たちから乖離していると手厳しい。国民は身近な環境問題や健康問題に科学技術が貢献すると今でも思っているのに科学技術に興味を湧かないというのは一体どういうことなのか。おそらく国民は、科学技術の方向性に異議を唱えているのではなかろうか。科学技術はわが国の競争力の向上に貢献して欲しい。そして自分たちの心の豊かさを高めて欲しい。そして自分たちも科学技術政策に参画したいと考えている。これらが、国民が思う科学技術の方向性である。

我々は国民の希望に答え、科学技術の方向性を変える必要がある。たとえば、生命倫理や治験制度や臨床研究などの制度化に国民が参画できるようにするべきである。環境やエネルギーの政策に国民が意見を言える制度を作るべきである。凋落しつつある日本の競争力を回復し、高めるようにイノベーション政策を進める必要がある。高齢者の生活を支え、芸術や音楽に新しいIT技術を使うべきである。自分の住む地域を活性化し、生活に潤いを持たせるよう生涯教育を含めた施策を進めるべきである。

生命倫理に関しては現在国民の視点に立った生殖補助医療のための受精卵を作成する指針を厚生労働省が審議を行っており、クローン胚由来のES細胞を作成する場合に女性を道具にしてはならない、限ら

れた研究機関に絞る、科学的な安全性について担保するなどの指針作りを文部科学省が審議している。治験についても我々は66の制度改革の中で審査迅速の提言を行い、厚生労働省も我々の提言に従って薬事審査要員の増員を考えている。総合科学技術会議の生命倫理専門調査会は一般の傍聴を認めており、会議後質問があれば聞くことが出来る。

国民が注視する環境やエネルギー問題も、バイオマスの実証実験を屋久島や宮古島で行っており、島民のみならず興味のある人は参加出来るようになっている。芸術や音楽に関するIT技術の応用は文部科学省や総務省のプロジェクトで実験的に行っている。とくに劣化の激しい文化財の精細なデジタル化は急を要する。デジタル化の成果をホームページにも載せるように努力しており、国民は無料でその成果を享受出来る。

国民の安全のために日米共同の安全に資する科学技術のワークショップが総合科学技術会議のサポートで回を重ねている。津波や鳥インフルエンザやSARSなどの国際共同研究も行っている。第三期基本計画では、今回初めて安全に資する科学技術プログラムを明示的に書き入れることが出来た。また地方の活性化と地方のイノベーションを促進するために、地方大学と地方共同団体が共同で提案する新しいプログラム、すなわち「地方の知の拠点プログラム」も作った。このプログラムは、内閣官房にある地方再生本部との連携なしには作ることは出来なかった。このことを見ても、最近の総合科学技術会議の守備範囲は以前の総合科学技術会議のそれから大きく広がりつつある。

ところで、国民が強く求めるわが国の競争力の回復と向上は、我々総合科学技術会議の最重点施策だ。だから「イノベーション創出総合戦略」を世に問い、具体的に、1) イノベーションの源としての基礎研究の多様化と新しい「世界トップ拠点」の設置、2) 多様な技術イノベーションプログラムの実施、3) 調達や制度改革が引っ張るイノベーション、4) イノベーションを動かす人材の重要性、の4本柱を立てたのである。

一方、安倍総理も少子高齢化の局面でもわが国の経済・社会の活力を維持するために20年先を見据えた「イノベーション25（2025年）」の策定を指示し、そのロードマップを今年の5月までに完成させるよう総合科学技術会議に依頼した。よって、少なくとも今年一杯は、総合科学技術会議は、制度的な問題も含め、8つの分野別推進戦略をイノベーション推進のためにどれだけ具体的に新しいプログラムを策定できるかどうか剣が峰に立たされている。

わが国は、現在少子高齢化が進んでおり、中長期的にこの趨勢は深刻になる。すなわち、少子高齢化によってわが国はこれまでの経済力、労働力、社会の勢いを失う可能性が高い。そのために現在国民が求める競争力の回復、向上のためのイノベーションはもとより、少子高齢化の日本においてもイノベーションを進めていかなければならない。イノベーションはこれまで技術革新中心に思われていたが、少子高齢化の局面でも経済力を維持し、国際社会におけるわが国の勢いを維持するためには、技術革新だけを考えていてはおぼつかない。もっと広い意味でイノベーションを捉えなければならない。それは社会規範の改革であり、人材の改革であり、高等教育機関の改革といったグローバルな視点を持った社会のイノベーションそのものである。

総合科学技術会議は、これまで科学技術のみを扱うという閉じた世界に安住してきた。しかし、これからはグローバルな観点から社会のイノベーションを進展するという巨視的な視点に立ち、科学技術を中心とした政策立案機関として大きな変貌を遂げなければならない。